

平成25年度事業報告

1 会計監査

4月16日(火) 午後3時から、都庁第二本庁舎28階第三会議室を会場として、常任監事及び監事2名による各種帳簿類等の監査を実施(本会事務局長立会い)

2 理事会

5月10日(金) 午後3時から、都庁第二本庁舎31階特別会議室25で開催
※臨時理事会 11月18日(月) 午後2時30分から、都庁第二本庁舎31階特別会議室25で開催

3 総会・講演会

6月3日(月) 午後2時から、都庁第二本庁舎31階特別会議室21で開催
○ 講演 演題 「社会総がかりでキャリア教育の実践を!!」
講師 日本商工会議所理事 朽原 克彦 氏
※ 総会の報告は会報第144号に、講演会の報告は会報第145号に掲載し、会誌第51号に転載

4 委員会

- (1) 企画推進委員会 7月5日(金) 都庁第二本庁舎31階特別会議室26で開催
- (2) 中学校技術・家庭科教育功労者選考委員会
9月20日(金) 都庁第二本庁舎28階第三会議室で開催
- (3) 作文選考委員会 6月20日(木) 全体会 都庁第二本庁舎28階第三会議室で開催
10月29日(火) 分科会(中学校の部)
都庁第二本庁舎28階第三会議室で開催
10月30日(火) 分科会(高等学校・専修学校の部)
都庁第二本庁舎28階第三会議室で開催

5 振興奨励事業

- (1) 教育功労者表彰: 中学校技術・家庭科教育功労者(6名)、短期大学教育功労者(1名)及び御下賜金記念産業教育功労者(22名)の表彰式を、11月18日(月)午後3時から都庁第二本庁舎31階特別会議室25において挙行了。本会及び公益財団法人産業教育振興中央会より表彰状の授与と記念品贈呈を行い、記念撮影をした。
- (2) 研究団体助成: 産業教育関係の教育団体に対する奨励助成として、農業、工業、家庭、定時制・通信制、中学校技術・家庭科の各研究会に対し、研究資料作成など事業活動費の一部を助成した。
- (3) 作文コンクール: 中学生、高校生、高専生、専修学校生、短大生に対する作文募集を行い、応募総数は280点であった。その中から最優秀賞2名(中学校1名、高校1名)、優秀賞6名(中学校3名、高校3名)、佳作34名(中学校22名、高校10名、専修学校2名)計42名の入選者を選定した。
12月20日(金)に都議会議事堂1階都民ホールにおいて「作文コンクール表彰式」

を行い、入選者に賞状と賞品を授与した。また、入選されなかった応募者全員に記念品を贈呈した。

- (4) 優良卒業生選奨：優良卒業生に対し、各学校の校長を通じ、本会会長及び公益財団法人産業教育振興中央会会長からの表彰状の交付及び授与を行った。

○ 東京都産業教育振興会会長表彰

中学校	895名	高等学校	213名		
専修学校	53名	高専・短大	14名	計	1,175名

○ 公益財団法人産業教育振興中央会会長の表彰

高等学校及び高等専門学校	計	116名
--------------	---	------

- (5) 後援事業：産業教育の普及向上に寄与する事業を実施する団体等に対して、本会の後援名義の使用を承認している。25年度は8団体、8事業に対して後援名義の使用を承認した。

6 産学交流事業

産学懇談会を11月14日（木）午後1時から都立農芸高等学校を会場として行った。農業学科の授業、施設見学の後、教育内容や産学連携等について話し合い、有意義な懇談会であった。参加者は、会場校校長・教員及び産業界、公立中学校・都立高校・私立高校・専修学校の管理職等、教育庁指導部・都立学校教育部職員等20名であった。また、懇談会后、自由参加(10名)による教育懇親会を持った。

7 情報連絡事業

- (1) 25年度は、会報「東京の産業と教育」を年2回、第144号を7月12日に、第145号を12月1日に発行し、全会員及び関係諸機関に配布した。
- (2) 会誌「東京の産業教育」第51号を3月1日に発行し、全会員及び関係諸機関に配布した。
- (3) 作文コンクール入選作品集「明日に生きる」第24号は入選作品42編を掲載して、3月1日に発行し、入選者及び全会員・関係諸機関に配布した。
- (4) 全国産業教育振興会連絡協議会総会及び公益財団法人産業教育振興中央会参与・学校代表委員会議が、5月30日（木）に東京の工業教育会館で開催された。本会より会長、事務局長、学校代表委員が出席した。
- (5) 文部科学省・愛知県教委・公益財団法人産業教育振興中央会他主催の第23回全国産業教育フェア愛知大会・第55回全国産業教育振興大会が、11月9日（土）～10日（日）、愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）をメイン会場として開催され、本会から会長と会員数名が参加した。
- (6) 東京都産業教育振興会のホームページを月一回更新した。
- (7) 公益財団法人産業教育振興中央会の実施する「産業教育改善に関する特別教育助成」、同会主催の「産業実地研修会」、「海外産業教育事情視察」等の事業には、25年度は本会からの応募者・参加希望者はなかった。

8 会員の増加運動の推進

専修学校会員2校及び個人会員2名が新規に加入した。